

事務事業名	緊急通報システム整備事業				担当	健康福祉部 いきいき高齢課 高齢者福祉係	
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				増補版施策名	III-3 ICT(情報通信技術)を活用した地域見守り体制の構築
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援				■ 実施計画上の主要事業	
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 平成5 年度～） ☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
法令根拠	真岡市介護予防・生活支援事業実施要綱						
予算科目	1. 一般会計	3. 民生費	1. 社会福祉費	3. 老人福祉費			
事業概要	・真岡市内に居住する65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯等に対し、急病、災害等の緊急時に迅速かつ適切な通報を行うため実施する。 ・システムは、ケーブルテレビのインターネット回線を使用し、ペンダント型発信機のほか、人感センサー、熱感知センサーにより通報を行う。端末機の設置費、使用料は無料であるが、設置後の機器の修理代は自己負担となる。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 手続（申請書（民生委員が必要の有無を確認）の提出 職員が状況を 確認 可否の決定 設置） 年度未設置数 277件 新規申請 38件 設置完了 33件 撤去 31件 平成31年4月から、65歳未満の身体障がい者であって、ひとり暮らしの 者及び重度障がい者と同居する者を対象とする。 2年度計画 前年度と同様				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移 名称 単位 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(実績) 2年度(見込) ア 設置世帯数 世帯 285 282 268 277 280 イ ウ エ オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 真岡市内に居住する概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移 名称 単位 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(実績) 2年度(見込) ア ひとり暮らし高齢者世帯数 世帯 1,755 2,313 2,338 2,389 2,428 イ 高齢者のみ世帯数 世帯 2,429 2,527 2,601 2,735 2,845 ウ エ オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 緊急時の通報手段を簡単な操作で可能にすることにより、緊急時の対応と ひとり暮らし等の不安の緩和を図る。				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移 名称 単位 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(実績) 2年度(見込) ア 設置世帯数 世帯 285 282 268 277 280 イ ウ エ オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 健康で自立した生活を送ってもらう。				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移 名称 単位 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(実績) 2年度(見込) ア 設置世帯数 / 対象世帯数 % 6.8 5.8 5.4 5.4 5.3 イ 緊急時や一人暮らし等の不安の緩和が図られ、自立した生活が送れた者の割合 % 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 ウ エ オ							
(2) 総事業費の推移				単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	21,712	21,848	21,518	20,259	25,823			
		事業費計（A）	千円	21,712	21,848	21,518	20,259	25,823			
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
		延べ業務時間	時間	360	360	360	360	360			
		人件費計（B）	千円	1,495	1,494	1,501	1,455	1,455			
		トータルコスト(A)+(B)	千円	23,207	23,342	23,019	21,714	27,278			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。		平成5年度に、急病や災害等の緊急時の通報手段を簡単な操作で可能にすることにより、ひとり暮らし等の不安の緩和を図るため開始した。									
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？		事業開始時点から電話回線を利用し、消防に直接通報を行うシステムであったが、H25年度末に市が所有する光回線を利用し、新たな緊急通報装置の導入を開始し、電話相談、火災警報、かけつけ等24時間対応として警備会社への委託を開始した。									
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？		利用者からは、システム設置により安心感を得られたとの声がある。									

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 健康で自立した生活を安心して送ってもらうことは、在宅福祉の向上に結びついている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 在宅福祉の向上に結び付くので、行政が行うことは妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯を対象としているため、適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 民生委員等を通じて設置希望者を把握し、必要性のある世帯には全員に設置しているため、向上余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の緊急時の迅速な通報手段のため、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の事業費のため、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費で事務処理しているため、削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 該当者全員を対象としているため、公平、公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							